

未来インフラシリーズ

販売用資料

作成日：2021年12月7日

パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド＜為替ヘッジあり＞
パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）

基本コンセプトのご紹介

ファンドの特色

- 1 日本を含む世界各国の取引所に上場されているテクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指します。
※テクノロジー・インフラとは、データセンター、通信タワー、eコマース関連施設等を指します。
- 2 実質的な資産の運用にあたっては、センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー（CenterSquare Investment Management LLC）に運用に関する権限の一部を委託します。
- 3 3つのコース（ファンド）からお選びいただけます。

	未来インフラ	未来インフラ ＜為替ヘッジあり＞	未来インフラ （3ヵ月決算型）
為替ヘッジ	為替ヘッジなし 実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	為替ヘッジあり 実質組入れの外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、対円での為替ヘッジの通貨配分については、実際のポートフォリオの通貨配分と異なることがあります。その差異分については、為替変動リスクがあります。	為替ヘッジなし 実質組入れの外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
決算	年1回決算 毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。	年1回決算 毎年12月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。	年4回決算 3、6、9、12月の各月15日、休業日の場合は翌営業日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

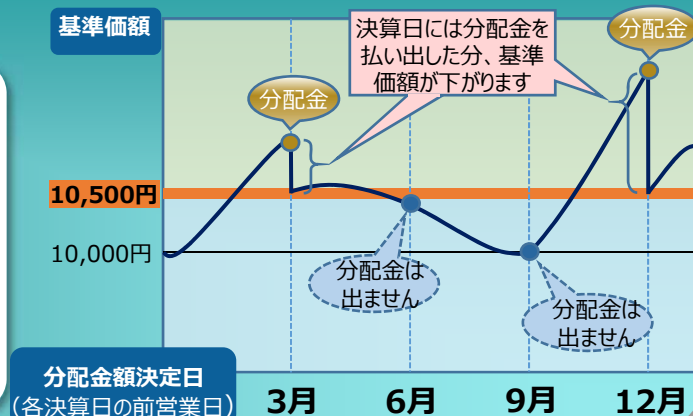
将来の分配金支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。

未来インフラ（3ヵ月決算型） ～分配金決定のプロセスについて～

原則として、決算日の前営業日時点の基準価額を参照し、10,500円以上となっている場合にはその超過額を分配することを目指します。なお、市況動向や運用状況等によりこのような運用ができない場合があります。

※未来インフラ、未来インフラ＜為替ヘッジあり＞はこの通りではありません。

分配金決定のイメージ



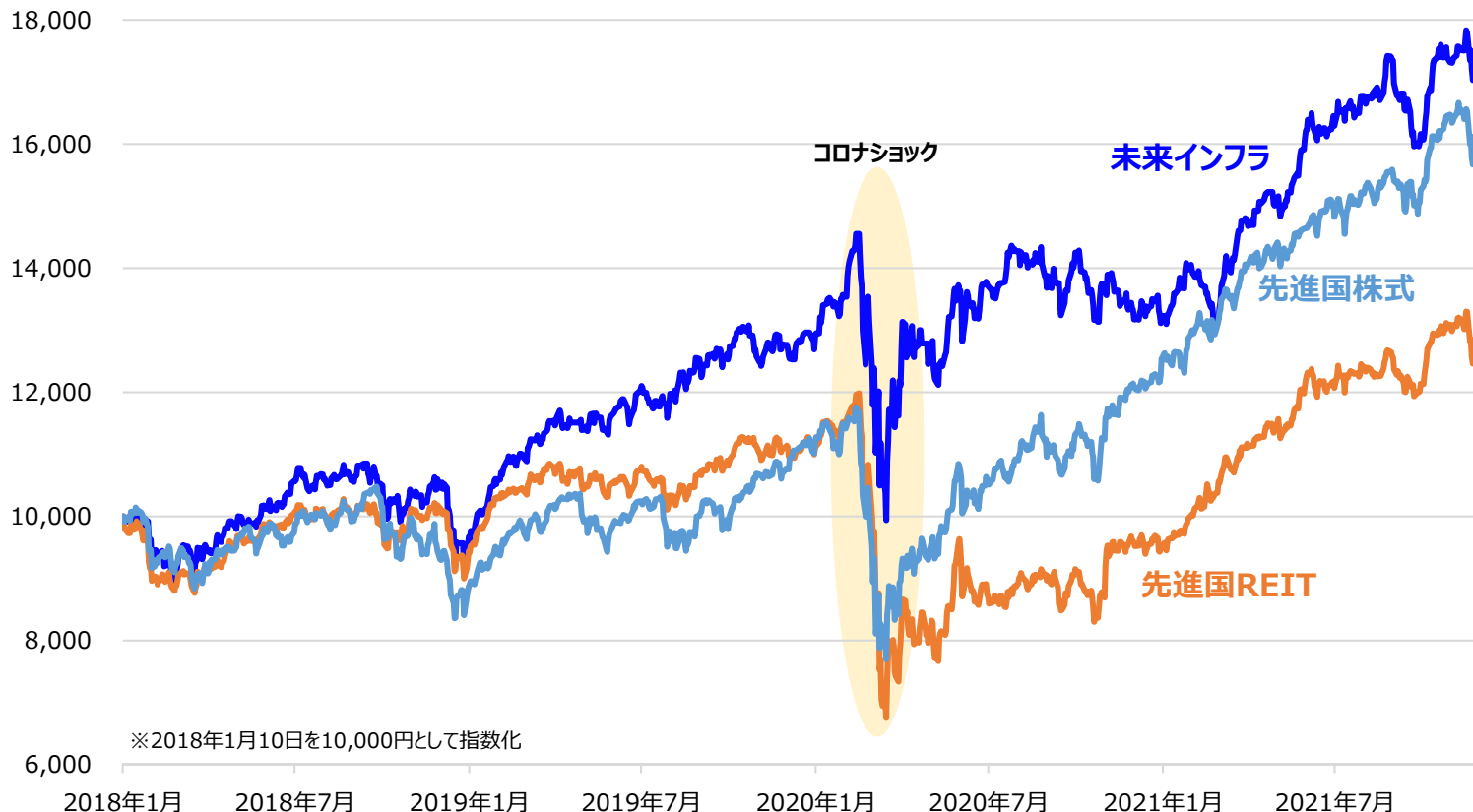
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

- ✓ 未来インフラは、株式市場やREIT市場全般と比較してコロナショックなどの外的要因に対し耐性を示しています。又、流動性相場から業績相場へと市場環境が変化しつつある中、好調な企業業績が続くテクノロジー・インフラ・セクターを主な投資対象とする未来インフラは、一層その強みを発揮することが期待されます。

下値抵抗能力が高い未来インフラ

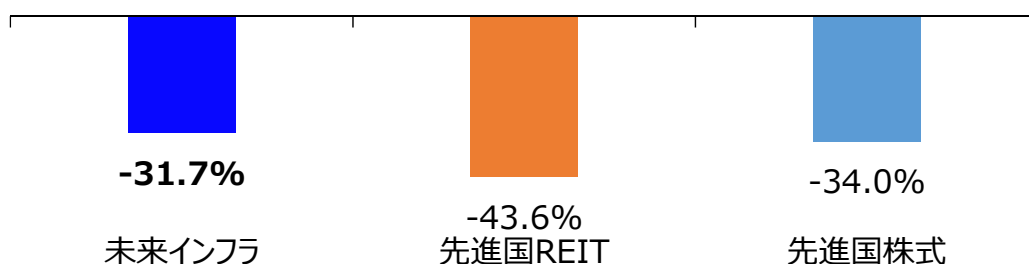
設定来のパフォーマンス推移

(期間：2018年1月10日～2021年12月6日、日次、円ベース)



コロナショック時の下落率

(期間：2020年2月24日～2020年3月24日、日次、円ベース)



出所：ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。未来インフラ基準価額は信託報酬（年1.738%（税抜年1.58%））控除後のものです。先進国REITは、FTSE EPRA/NAREIT先進国REIT指数、先進国株式は、MSCIワールド指数。全て米ドルベース、トータル・リターンを使用しています。外貨建指数のパフォーマンスについては前営業日の終値に当日の為替レートを用いて円換算しています。米ドル（対円）の為替レートは、三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場仲値を使用しています。

良好なパフォーマンス！各種メディアにも

モーニングサテライト（テレビ東京）や日経マネーにも取り上げられました。

ハイテク関連インフラに投資

検索

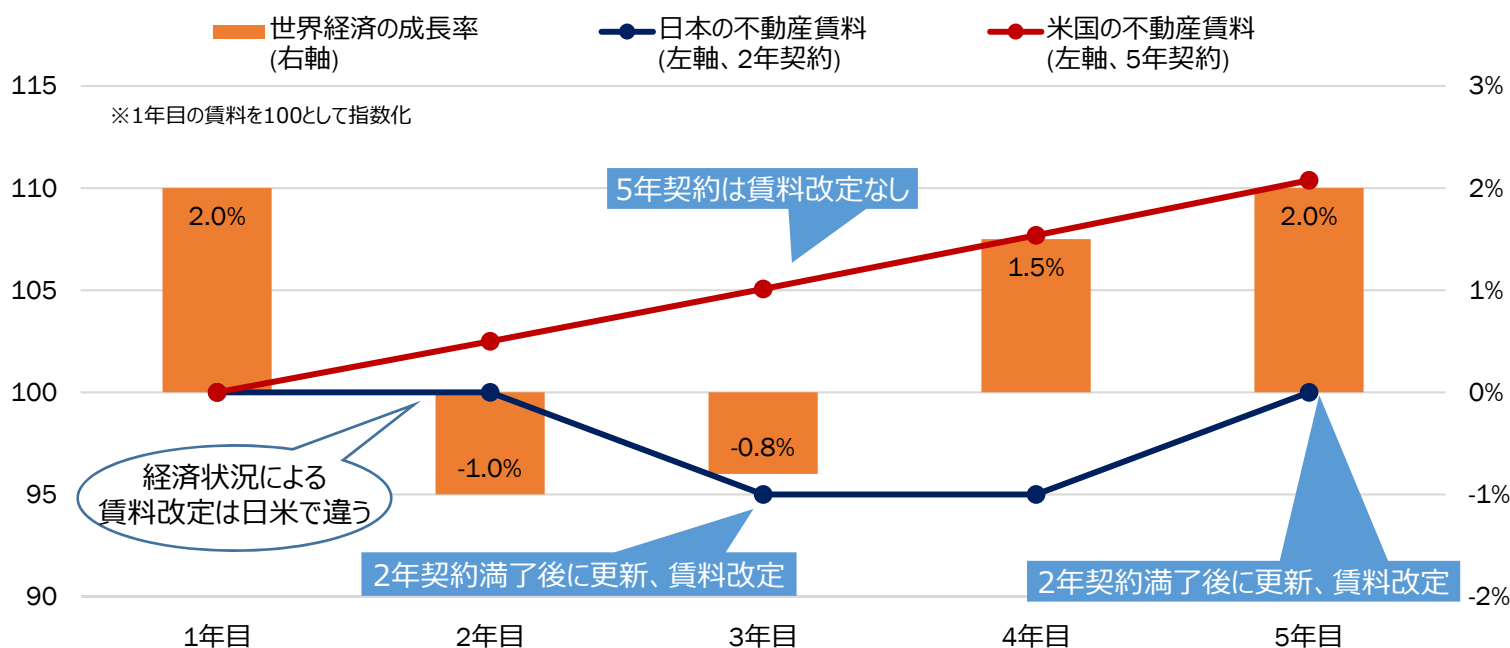
米国における家主重視の賃貸借契約形態、それにより見込める安定したキャッシュフロー

✓ 不動産の経済遅効性（実態経済よりも遅れてくる効果）は、賃貸借契約による堅いキャッシュフローが背景

米国における家主重視と、日本におけるテナント重視の契約形態

契約上の相違点	日本	米国	備考
賃貸借期間	2年	3～5年	米国：日本よりも長期
賃料改定	更新時期に市場水準に調整、または明らかに市場と乖離している場合に交渉あり	賃貸借期間終了まで、賃料が一定比率で毎年上昇	米国：一定のインフレを見込み、市場の賃料水準が凹んでも、既存契約の賃料は上昇
中途解約	6カ月前通知によりいつでも解約可能	中途解約不可	米国：契約の全うが前提で、継続できない場合は転貸等で穴埋め
立ち退き	家主（賃貸人）よりテナント（賃借人）の権利が強い【普通借家契約の場合】	テナント（賃借人）より家主（賃貸人）の権利が強い【定期借家契約に類似】	日本：賃料だけを理由に追い出すことは不可 米国：契約満了時に追い出しが可能

日本と米国の賃料改定イメージ

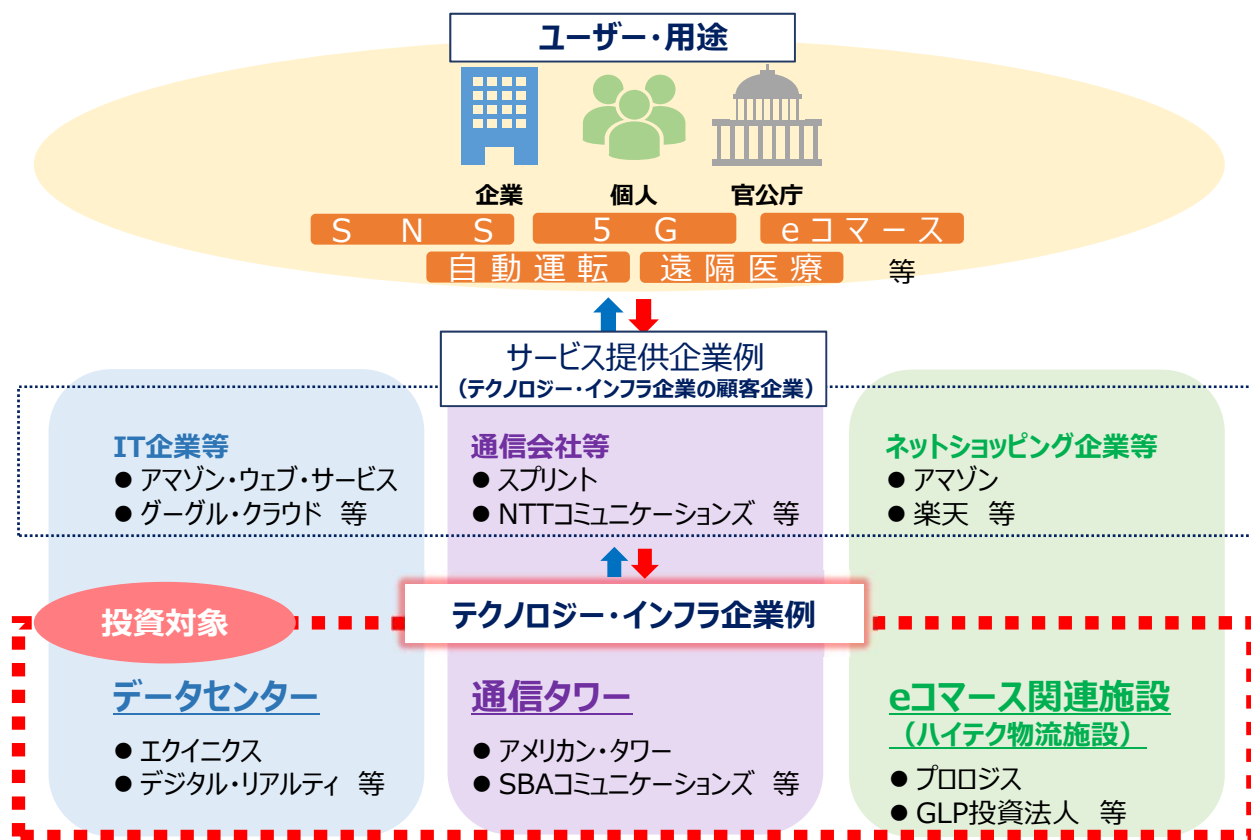


テクノロジー・インフラにおける賃貸借契約

	データセンター	通信タワー	eコマース関連施設
賃貸借期間	3～15年	5～10年	3～5年
賃料固定上昇率	年率1～3%	年率約3%	年率2～3%

（出所）センタースクエアのデータを基にバインブリッジ・インベストメンツ作成。
上記は一般的な関係を示したものであり、すべての場合に当てはまるとは限りません。

投資対象企業のイメージ



加速する世の中の構造変化

在宅勤務や テレワークの普及



逆風



オフィス

- オフィス需要の低下
- テナントの賃料負担能力低下

新薬の開発



追い風



バイオ研究所

- 新型コロナウイルスに対する治療薬の開発

ネット動画の 需要拡大



追い風

追い風



データセンター

- 大量の動画・音声データの生成



通信タワー

- 飛び交うデータ通信量の飛躍的増加

ネットショッピング の活用



逆風

追い風



商業(リテール)

- 外出規制でいくつかの業態で開店休業



eコマース関連施設 (ハイテク物流施設)

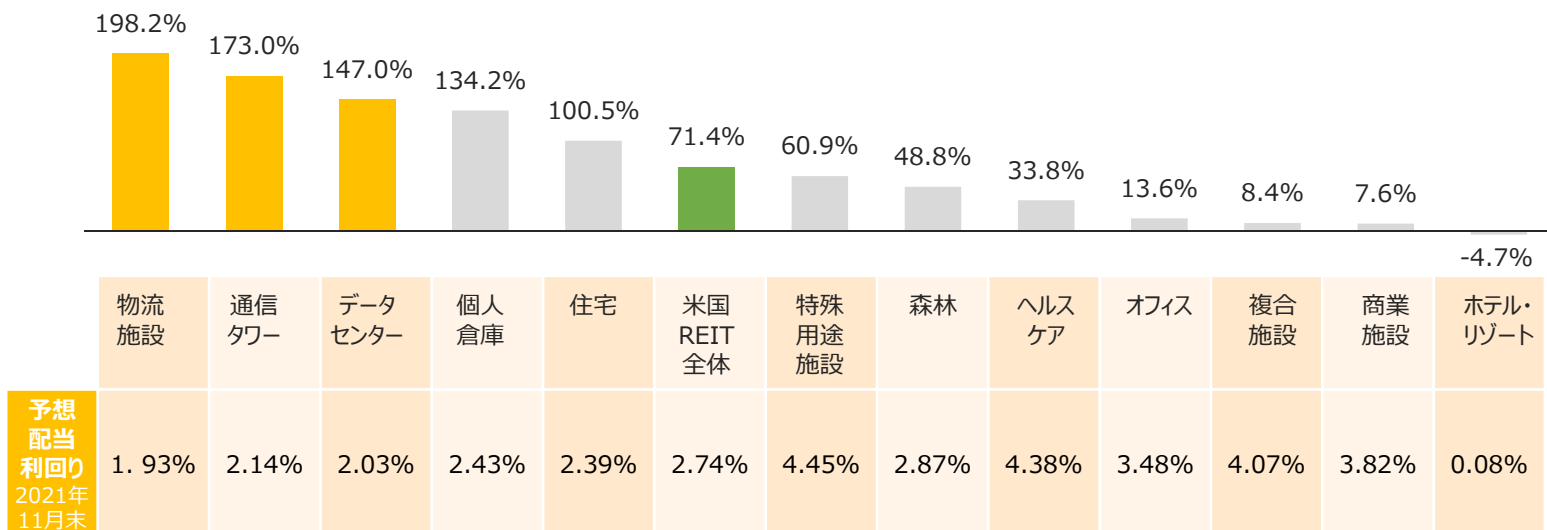
- 物流量の爆発的な増加
- ミールキットや生鮮食品の需要拡大

上記はファンドの投資対象企業のイメージをつかんでいただくことだけを目的として作成したものです。実際のポートフォリオが上記の企業に投資するとは限りません。また、特定銘柄の価格の上昇・下落を示唆するものでも、勧誘・推奨を目的としたものではありません。下段イメージについては、青字がテクノロジー・インフラ関連企業を指します。

過去5年間の米国REITセクター別パフォーマンス

- ✓ 過去5年間で見た場合でも、物流施設、通信タワー、データセンターのパフォーマンスが突出
- ✓ eコマース拡大に支えられる物流施設と、苦戦を強いられるショッピングセンターやモール等の実店舗型商業施設の差が明白に

米国REITのセクター別パフォーマンス (期間：2016年11月30日～2021年11月30日)

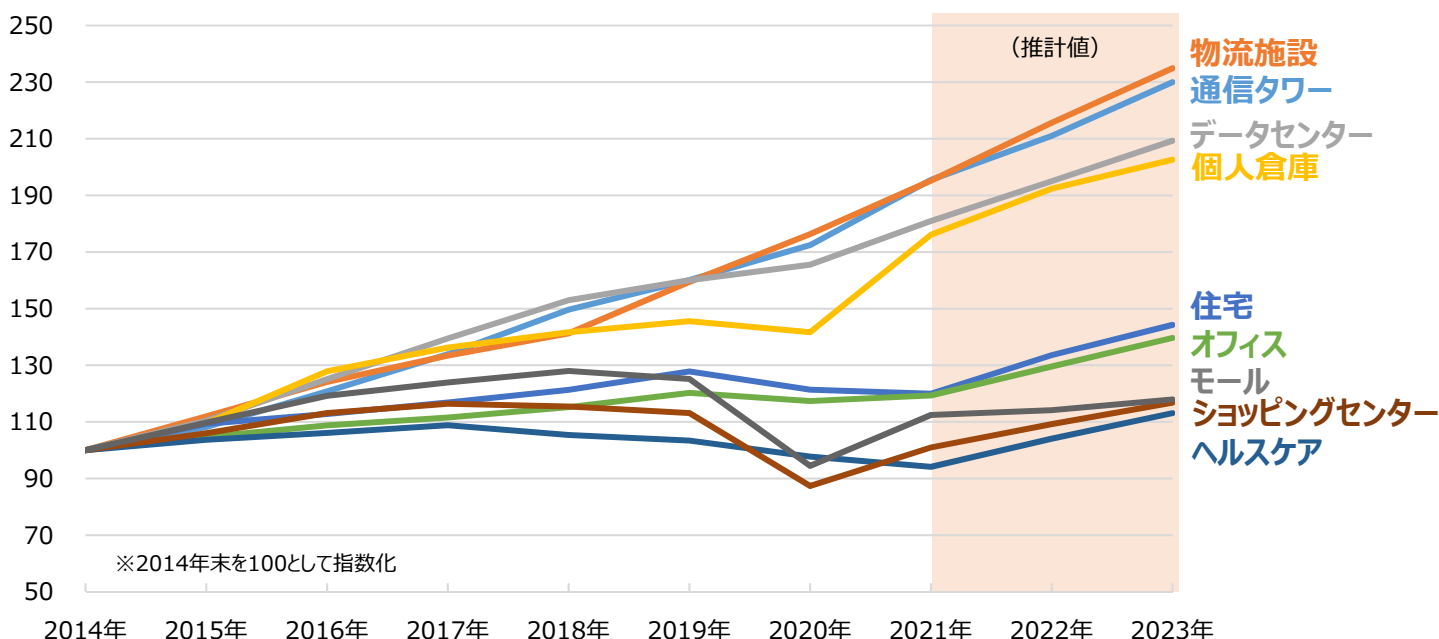


(出所) ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数、米ドルベース

米国REITセクター別の利益成長率

- ✓ 継続的な需要の拡大を背景に、テクノロジー・インフラ・セクターの利益成長率はその他のセクターを大幅に上回っている

セクター別利益成長推移 (期間：2014年末～2023年末)

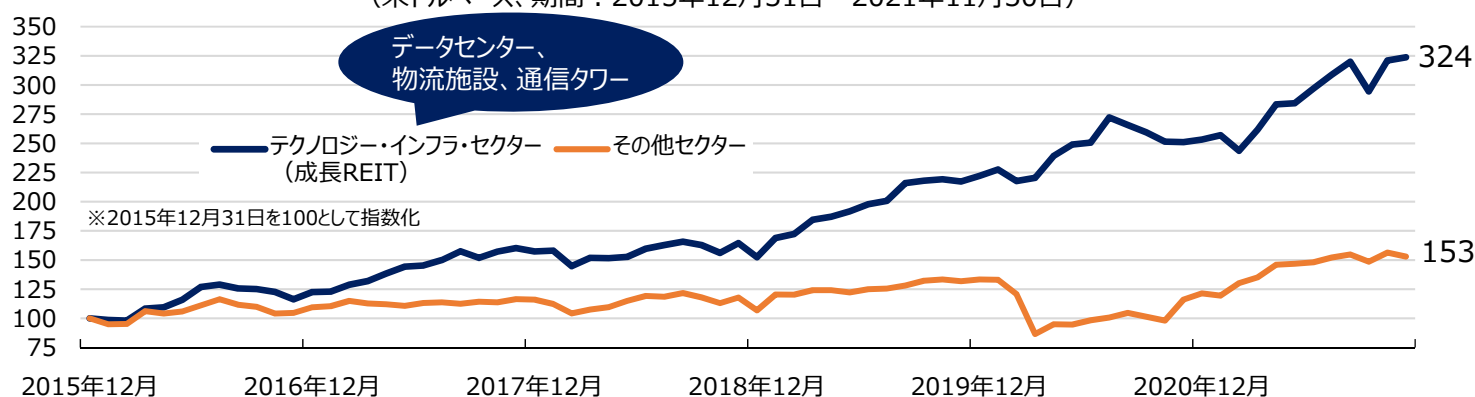


(出所) センタースクエアのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。2021年11月9日現在
上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

米国REITのスタイル別パフォーマンス

米国REITのスタイル別パフォーマンス推移

(米ドルベース、期間：2015年12月31日～2021年11月30日)

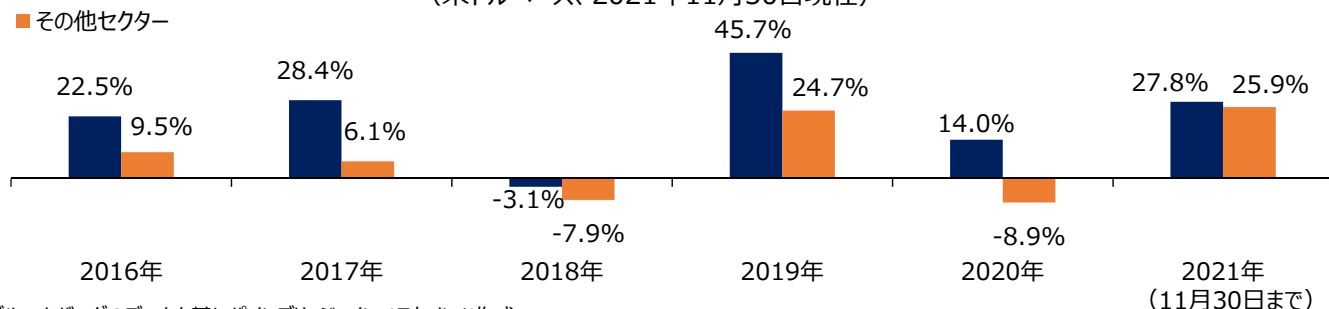


■ テクノロジー・インフラ・セクター (成長REIT)

■ その他セクター

暦年リターン

(米ドルベース、2021年11月30日現在)

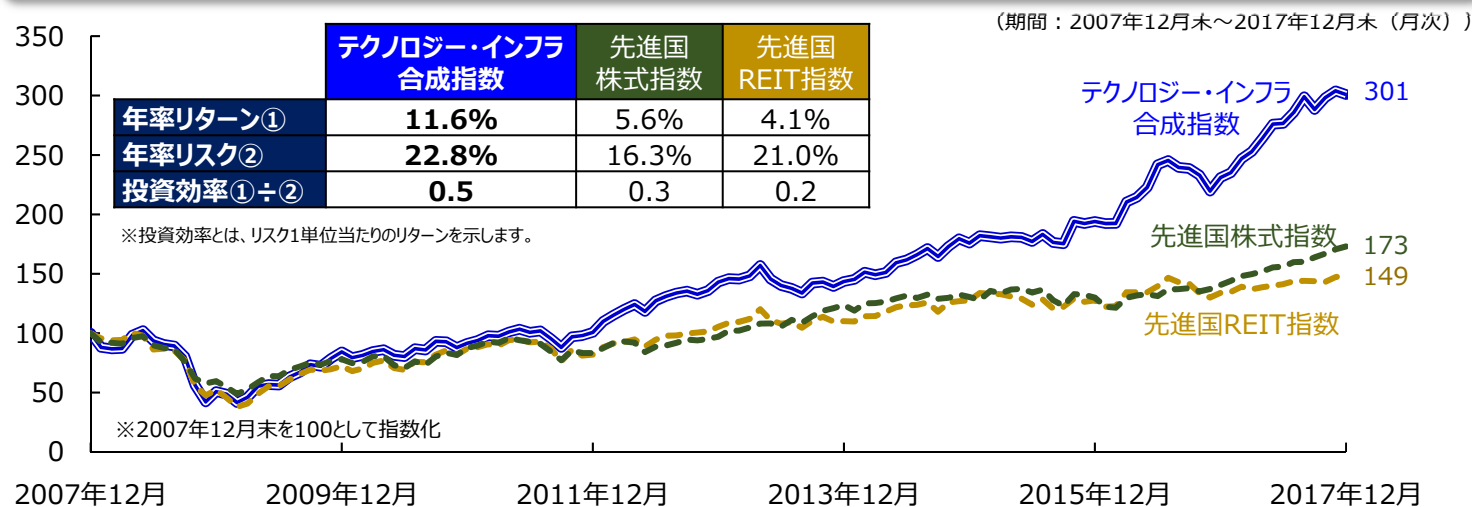


(出所) ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

米国REIT指数の内、利益成長率の高いデータセンター・物流施設・通信タワーの単純平均を「テクノロジー・インフラ・セクター (成長REIT)」とし、その他9セクターの単純平均を「その他セクター」と定義。

「未来インフラ」運用開始前におけるテクノロジー・インフラのパフォーマンス

- ✓ パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・マザーファンドの設定日である2018年1月10日以前の過去10年間のパフォーマンス推移を示しています。



【テクノロジー・インフラ合成指数について】

データセンター・セクター、通信タワー・セクター、eコマース関連施設セクターの3指数 (米ドルベース) を単純平均して算出。データセンター・セクターおよび通信タワー・セクターについては、センタースクエアが各セクターに関連していると判断した銘柄について、2007年12月末を開始時点として、各銘柄の時価総額をベースに月次で構成比率を調整し、配当等を含む月次リターンを算出のうえ、累積リターンを算出。eコマース関連施設セクターについてはFTSE EPRA/NAREIT先進国REITインダストリアル指数 (トータルリターン) を使用。ただし、未上場等でデータが取得できない期間のある銘柄は、取得不能期間における銘柄の配分を、その他の取得可能銘柄へ按分して算出。

【テクノロジー・インフラ合成指数以外の指数について】

先進国REIT指数：FTSE EPRA/NAREIT先進国REIT指数 (トータルリターン、米ドルベース)

先進国株式指数：MSCIワールド指数 (トータルリターン、米ドルベース)

(出所) センタースクエア、ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツが作成。上記は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

米国テクノロジー・インフラ・セクター（成長REIT）の健全性と負債返済能力

- ✓ 成長REITの健全性と負債返済能力は米国REIT全体より高いと考えられます。
- ✓ 足もとの金利上昇は、経済回復の兆しと言えます。

* **成長REIT**とは、米国REITの全セクターのうち、データセンター、通信タワー、物流施設を指します。

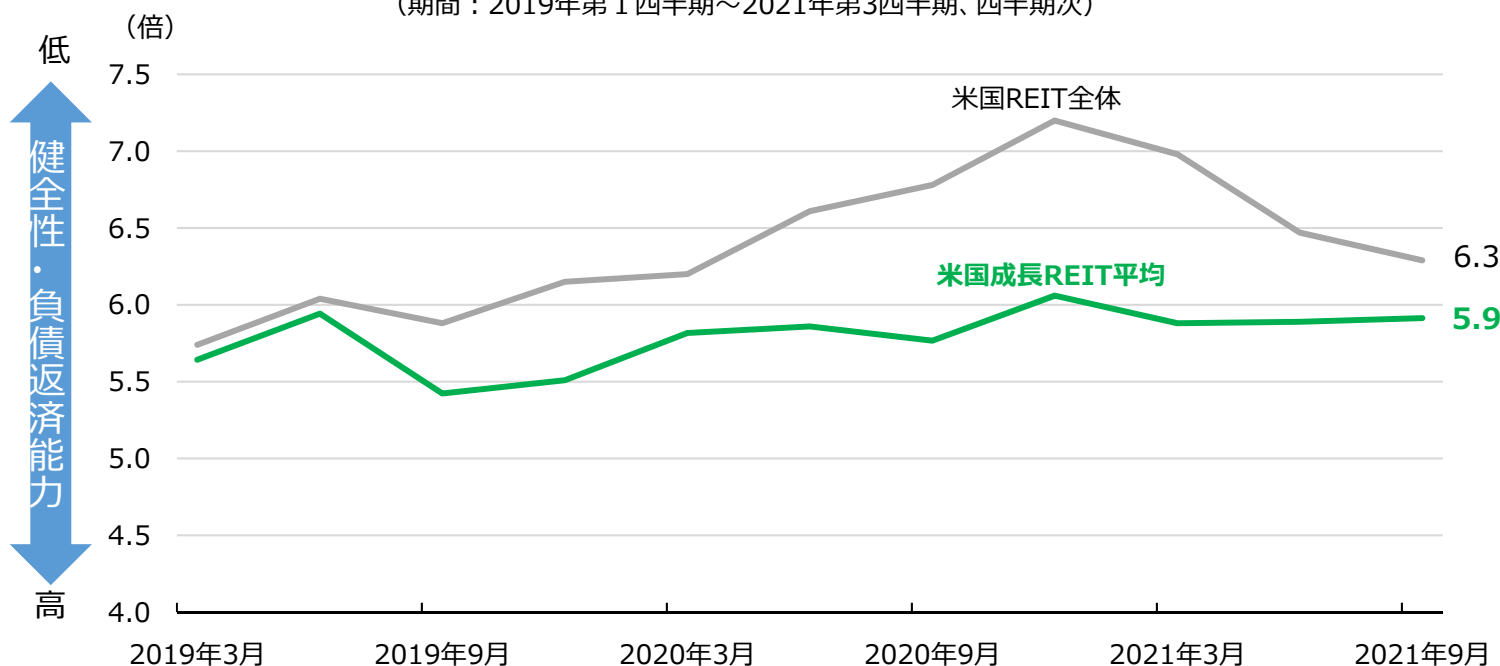
企業の健全性と負債返済能力を測る「純債務/EBITDA比率」について、米国の成長REITセクターは、米国REIT全体よりも低位で推移しています。この観点から、米国成長REITセクターは米国其他REITセクターに対して健全であると考えられます。

（計算方法）

$$\frac{\text{純債務}}{\text{EBITDA}} = \frac{\text{借入金} - \text{現預金等}}{\text{経常利益} + \text{支払利息} - \text{受取利息} + \text{減価償却費}}$$

純債務/EBITDA比率の推移

（期間：2019年第1四半期～2021年第3四半期、四半期次）



米国成長REITのバランスシートを詳しく見てみると、負債の大部分は固定金利による資金調達であり、超長期の借入金を低コストで確保しています。そのため、金利上昇の影響を抑制することが可能であると考えます。

今日の金利上昇はネガティブに受けとめられがちですが、その一方で経済回復の兆しと見ることもできます。REITにとっては、保有不動産の価格上昇や賃料等の上昇がさらに期待できる環境であるとも言えます。

（出所）ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。上記コメントは、センター・スクエア社の運用者のコメントを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成
米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数、米国成長REIT平均：米国REITのうち、データセンター、通信タワー、物流施設の各セクター平均。

分散投資にも効果的なテクノロジー・インフラ・セクター（成長REIT）

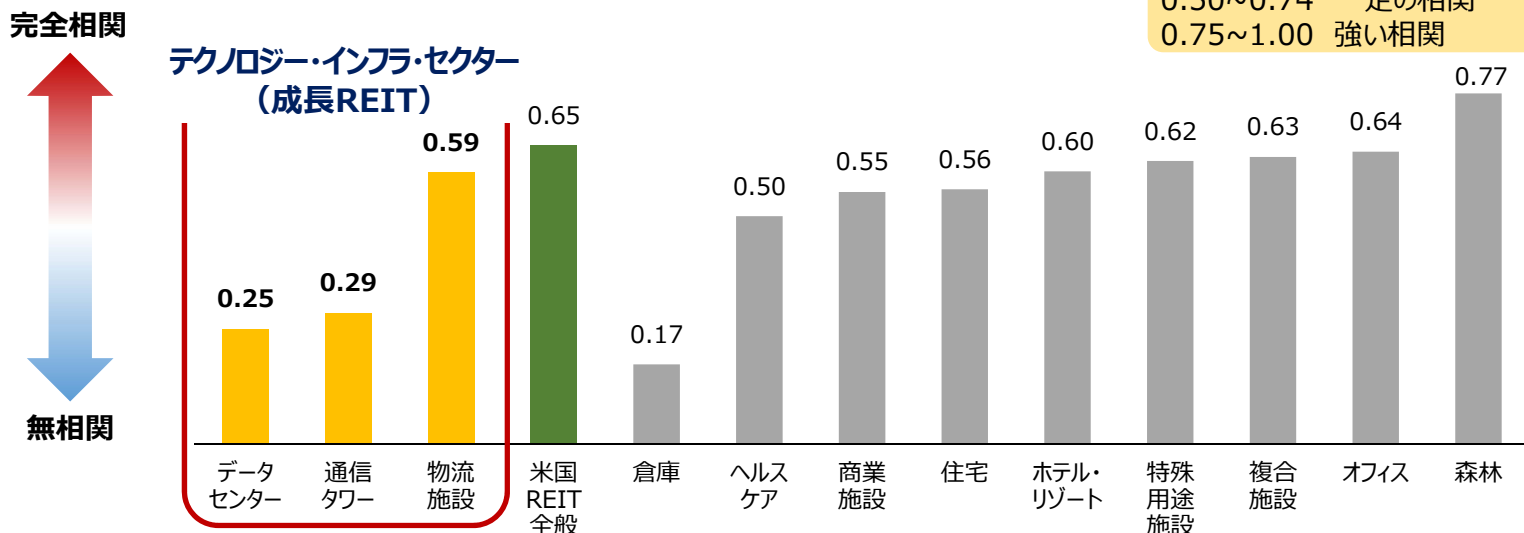
- ✓ 米国株式と米国REITの相関係数は意外と高い
- ✓ 成長REITはその他REITと比べて株式との相関が相対的に低い

米国株式との相関

（期間：2015年12月末～2021年11月末、月次）

【相関係数のご参考】

0.00～0.24 ほとんど相関なし
0.25～0.49 弱い相関
0.50～0.74 一定の相関
0.75～1.00 強い相関

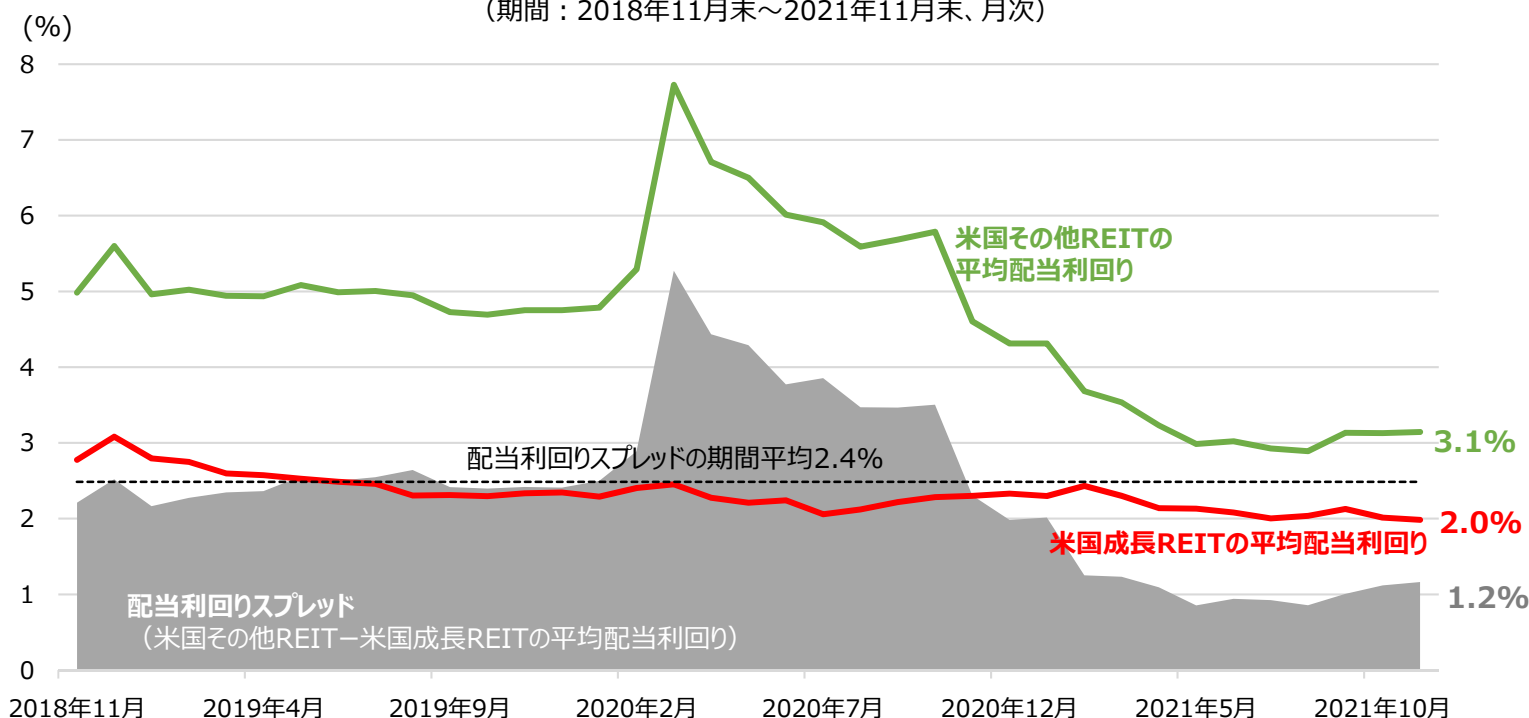


配当利回りの推移でみるテクノロジー・インフラ・セクター（成長REIT）の優位性

- ✓ 利回りの差を示す配当利回りスプレッド（米国その他REIT－米国成長REIT）からは、米国成長REITの相対的な魅力度の高まりが示唆されている

配当利回りスプレッドの推移

（期間：2018年11月末～2021年11月末、月次）



（出所）ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

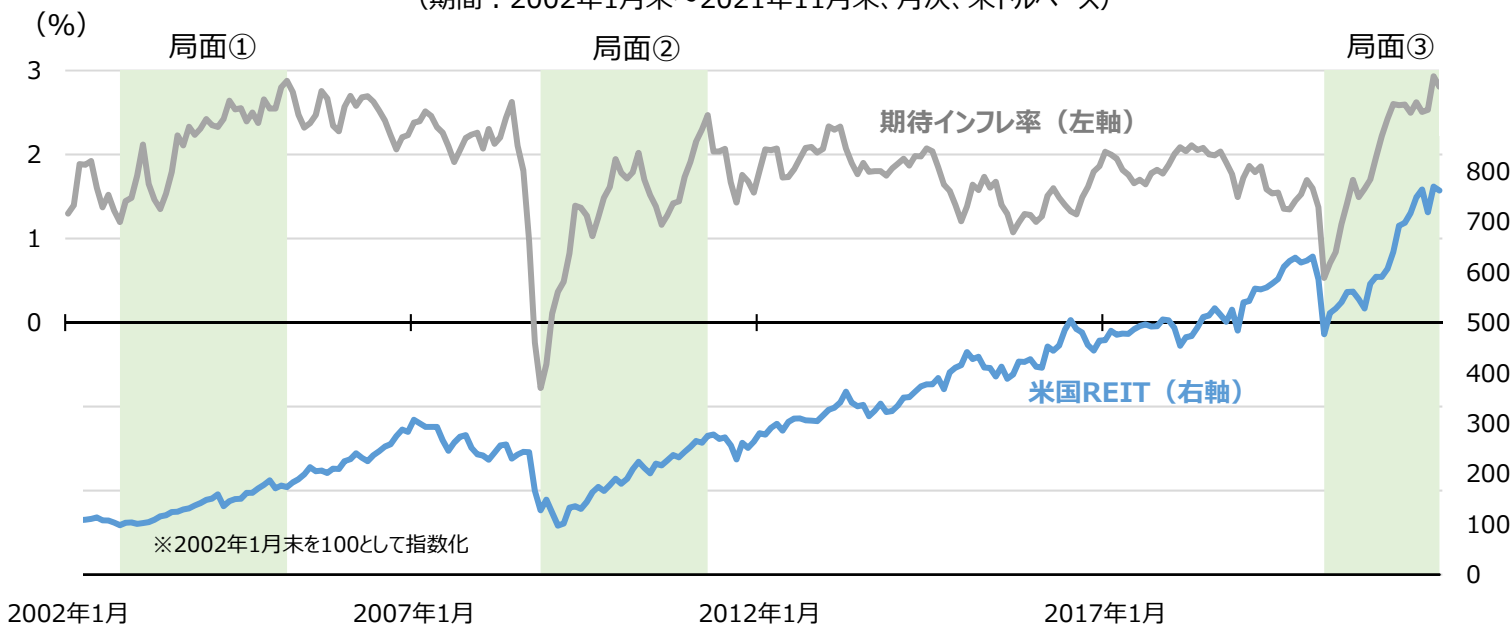
米国株式：NASDAQ総合指数（米ドルベース、トータルリターン）、米国REIT指数：FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数。米国成長REIT：データセンター、通信タワー、物流施設の3セクターの単純平均。米国その他REIT：オフィス、商業施設、住宅、複合施設、ホテル・リゾート、ヘルスケア、個人倉庫、特殊施設、森林の9セクターの単純平均。

過去のインフレ局面において堅調なREIT価格

- ✓ 物価が上昇するとREITの裏付け資産である不動産価格や賃料などの上昇が期待されます。
- ✓ そのため、インフレ懸念が高まる局面においても資産価値の上昇が期待されます。

期待インフレ率と米国REITの推移

(期間：2002年1月末～2021年11月末、月次、米ドルベース)



局面	期待インフレ率の上昇期間	期待インフレ率の上昇幅	米国REIT
①	2002年10月末～2005年3月末	+1.68%	+76.9%
②	2008年11月末～2011年4月末	+3.25%	+115.4%
③	2020年3月末～2021年10月末	+2.40%	+61.4%

(出所) ブルームバーグのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成
米国REIT：FTSE NAREITオール・エクイティ・リート指数（米ドルベース、トータルリターン）、期待インフレ率：米ブレーク・イーブン・インフレ率（5年物）。

注目される法人税実質免除のREITへの投資妙味

- ✓ 国際社会で高まる法人課税強化の動きがあり、法人最低税率15%以上でOECDは大枠合意しましたが、株式市場への影響も懸念されています。
- ✓ 一方、（一定の要件の下で法人税が実質免除となる）REITへの影響は相対的に小さくなるため、投資対象としての魅力が高まることが予想されます。

これまで

GAFAなどの巨大IT企業は法人税が安い国に拠点を設けて取引を集中させることで法人税を大幅に節税

これからは

法人税の最低課税を導入し、「税金逃れ」を防止節税してきた大企業に逆風になる公算

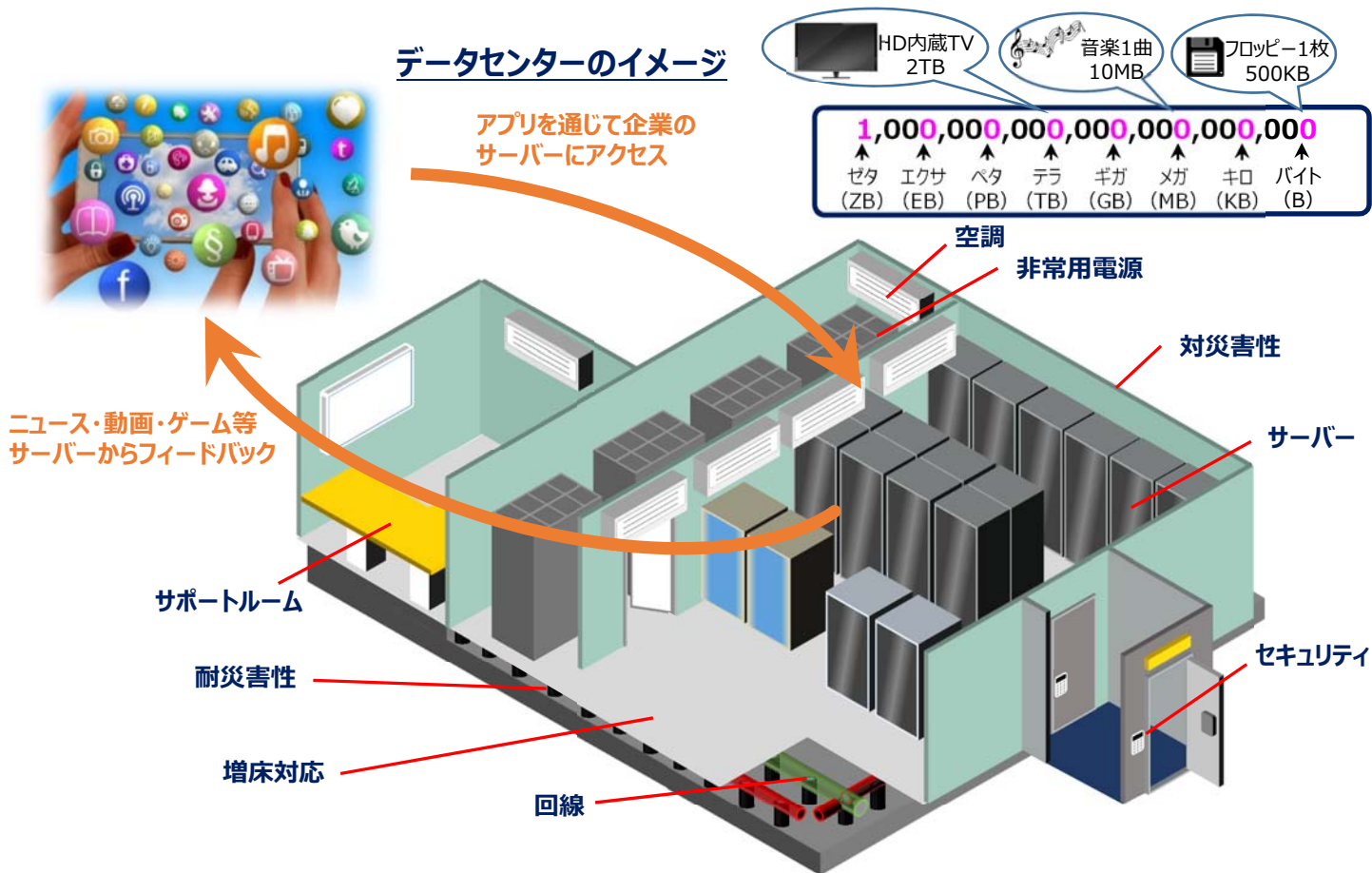
法人税の比較（税率は2020年時点）

一般企業（上場企業等）	REIT企業
フランス : 32.0%	利益の90%超を投資家に分配する等の一定の条件の下で法人税が免除
ドイツ : 29.9%	
日本 : 29.7%	
米国 : 25.8%	
英国 : 19.0%	
ハンガリー : 9.0%	

(出所) OECDのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

主要投資対象① データセンター

データセンターのイメージ

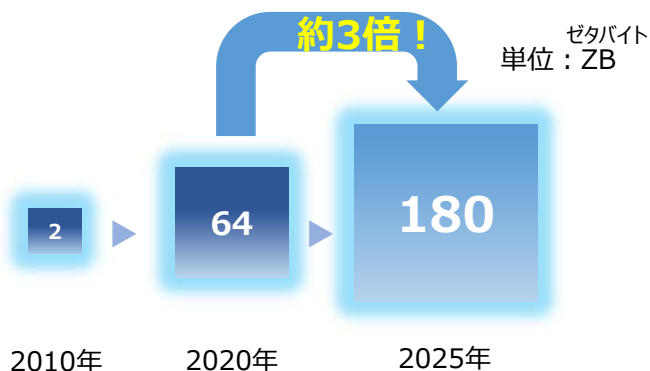


データを制するものがビジネスを制する時代へ

- ✓ 膨大なデータを必要とするAIやIoT等を活用した新サービス・技術が急速に普及
- ✓ 爆発的に増加するデータの収集・保管・管理や、接続サービス等の提供を行うデータセンターの役割がますます重要に

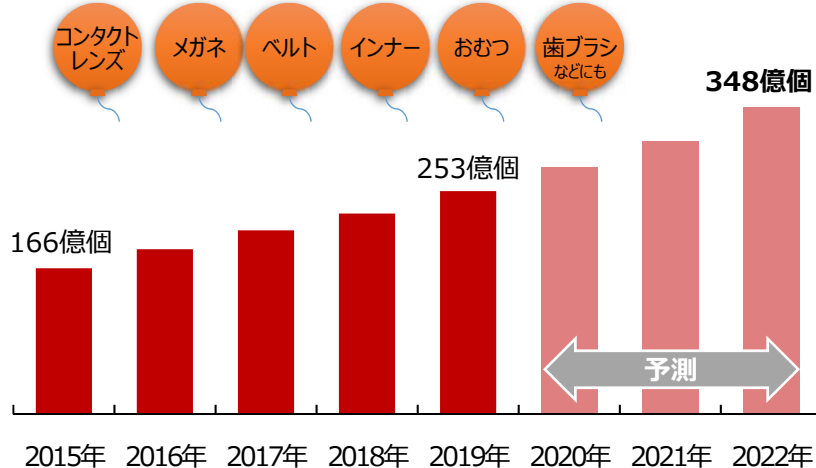
爆発的に増加するデータ量

【世界のデジタルデータ生成量の推移】



あらゆるモノがインターネットにつながる社会

【インターネットにつながるモノの数】
(期間：2015年～2022年)

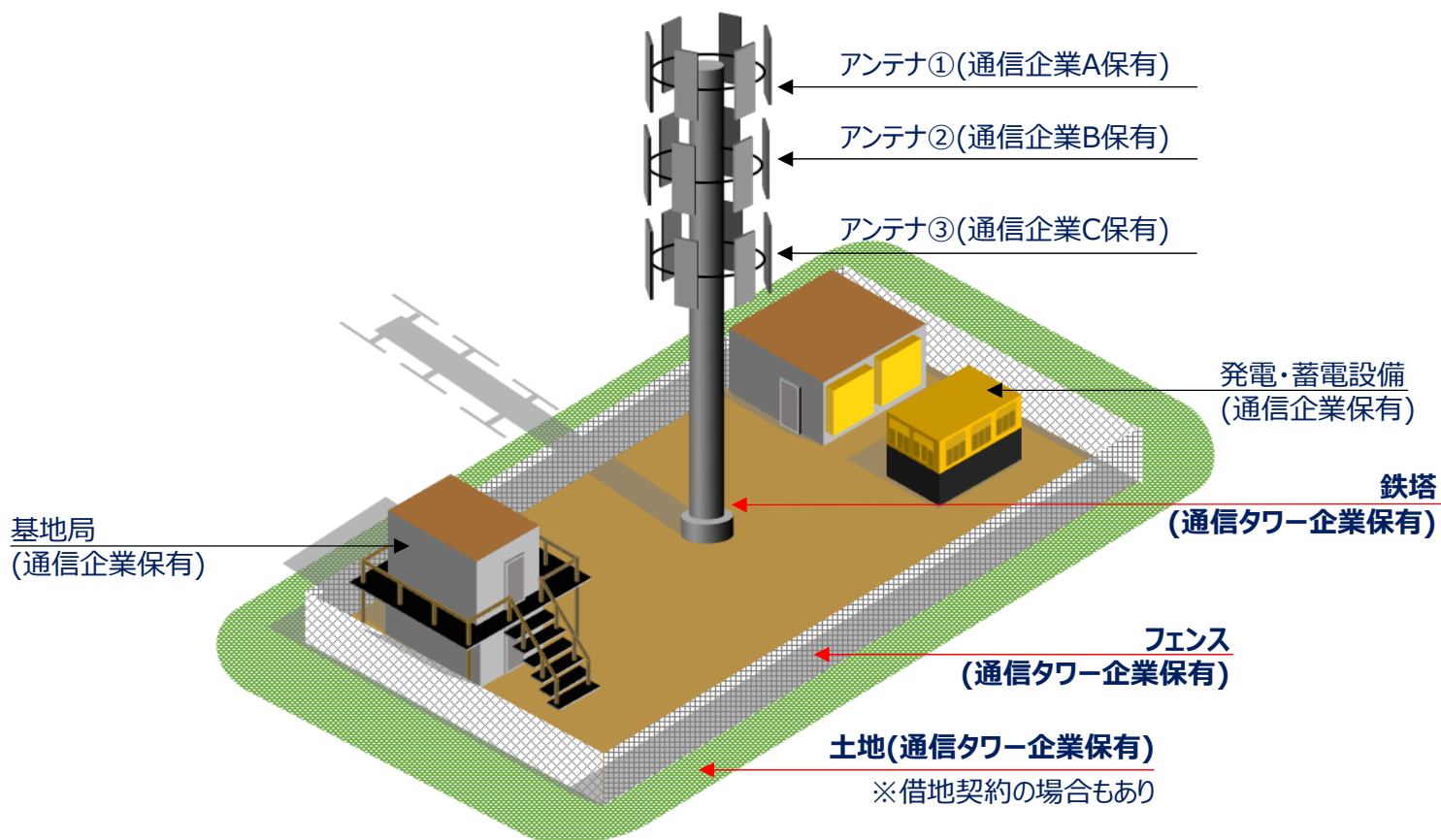


(出所) statistaのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

(出所) 総務省「令和2年版情報通信白書」よりパインブリッジ・インベストメンツが作成

主要投資対象② 通信タワー

通信タワーのイメージ

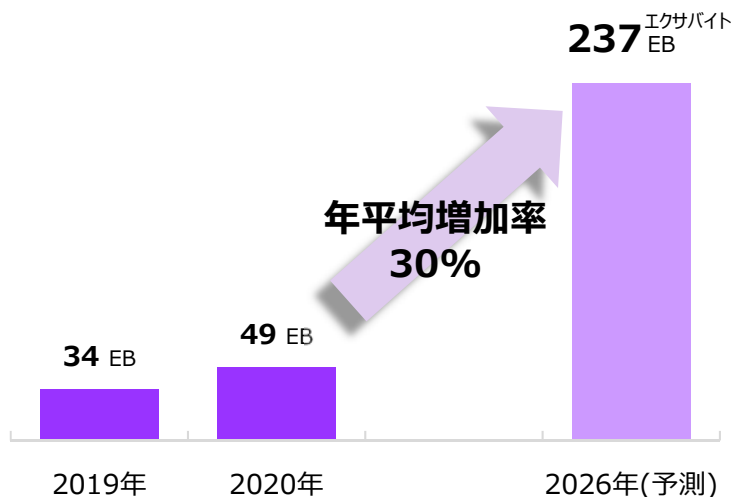


5Gが開く未来の通信サービス

- ✓ 様々なモノがインターネットとつながることにより、必要とされるデータ量が大幅に増加
- ✓ データ通信量の飛躍的な増加に応える次世代通信規格

急増するデータ通信量

【1ヵ月当たりの世界のモバイルデータ通信量の推移】



(出所) Ericssonのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

IoTを支える新たな通信技術

超高速・大容量、多数接続、低遅延

【4G (LTE)→5Gのイメージ】



(出所) 総務省「モバイルサービスTF取りまとめの概要」よりパインブリッジ・インベストメンツが作成

主要投資対象③ eコマース関連施設（ハイテク物流施設）

eコマース関連施設（ハイテク物流施設）のイメージ

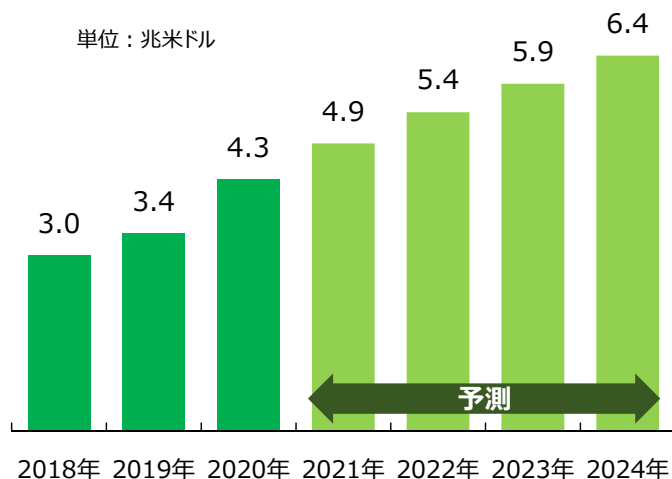


eコマース（電子商取引）が引き起こす物流革命

- ✓ インターネットやスマートフォンの普及に伴い、実店舗からネットショッピングへと消費行動が多様化
- ✓ 既存の大手スーパー等も続々とネット通販ビジネスに参入、市場規模が継続的に拡大

拡大するeコマース市場

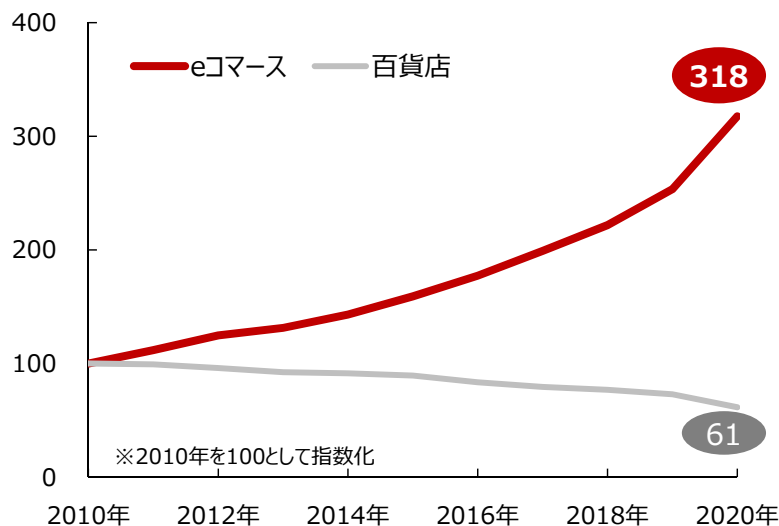
【世界のeコマース市場規模の推移】
(期間：2018年～2024年)



(出所) Statistaのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツが作成

増加するeコマースの売上

【eコマースの売上高推移】
(期間：2010年～2020年)



(出所) 米国商務省国勢調査局のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツが作成

環境問題に取り組むテクノロジー・インフラ

- ✓ 2021年4月、米国政府主催の気候変動サミットがオンラインで開催され、温室効果ガスの削減目標が表明されました。
- ✓ 脱炭素や環境に貢献するテクノロジー・インフラ企業は、運営コストの削減や企業価値の向上等を通じて、持続的な成長が期待できることから、中長期的に利益を大きく伸ばす可能性があると考えます。

※カーボンニュートラルとは、CO2排出量を実質的にゼロにすることです。

国・地域	温室効果ガス削減目標	カーボンニュートラル	世界に占めるCO2排出量割合(2018年)
米国	2030年に△50-52% (2005年比)	2050年に達成	14.7%
日本	2030年度に△46% (2013年度比)		3.2%
EU	2030年に△55% (1990年比)		9.4%
英国	2035年に△78% (1990年比)		
カナダ	2030年に△40-45% (2005年比)		1.7%
中国	2030年にGDP当たり排出量で△65%以上 (2005年比)	2060年に達成	28.4%
インド	2030年にGDP当たり排出量で△33-35% (2005年比)		6.9%
ロシア	2030年に△30% (1990年比)		4.7%

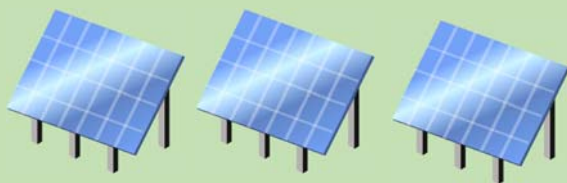
(出所) 各種報道、IEA

データセンター

- ✓ ライフスタイルのデジタル化が進行するなか、データセンターはゼロエミッション化（再生エネルギー活用比率・省エネルギー性能の向上等）に向けた取り組みが行われており、デジタル社会とグリーン社会の同時実現、さらにはグリーン成長が実現することが期待されています。

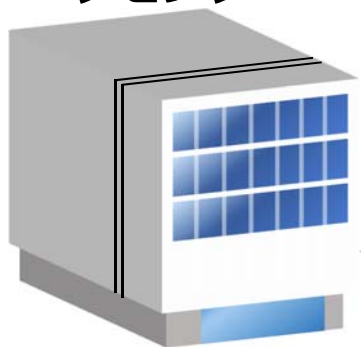
再生エネルギー

電力供給



太陽・風力

データセンター



省エネでサーバー冷却

高効率空調設備

寒冷外気・雪氷熱利用

排熱

冷氣

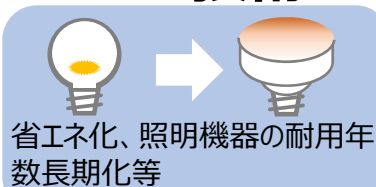


※上図はイメージです。

通信タワー

- ✓ スマートフォンを例に、ライフスタイルを支える通信タワーにおいて、高度化された5Gの実用化や、6G情報通信システムの研究開発が進むと同時に、ソーラーパワー等のグリーンエネルギーソリューションによる低炭素化や、LED技術の導入による照明関連エネルギーコストの削減が行われており、持続可能な成長が期待されます。

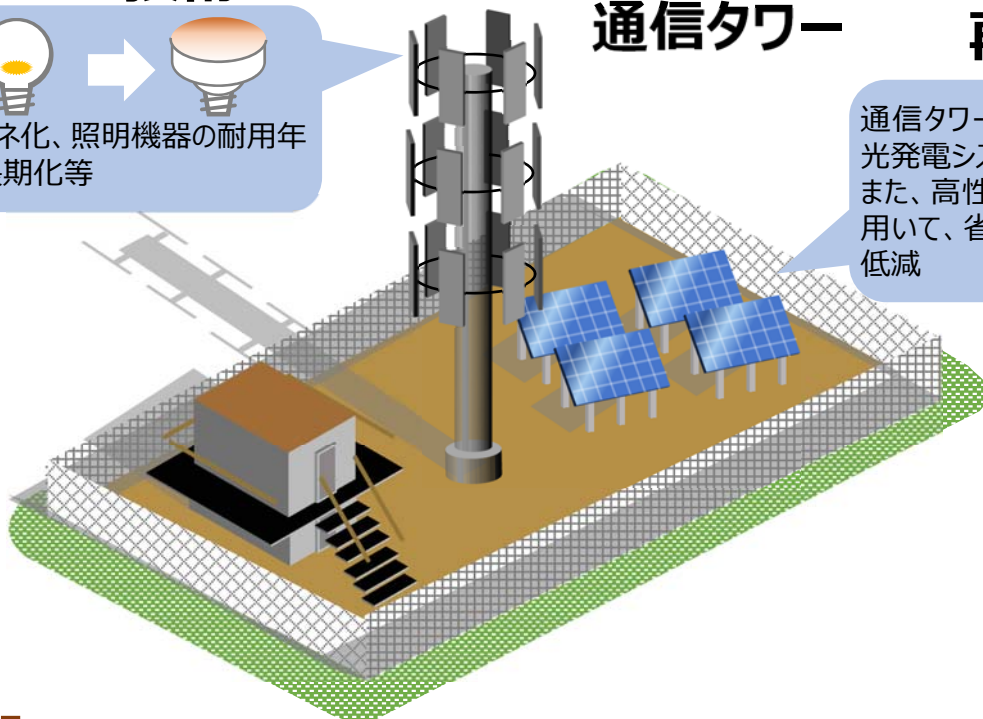
LED技術



通信タワー

再生エネルギー

通信タワーは屋外にあるため、太陽光発電システムとの相性は良好。また、高性能のリチウムイオン電池を用いて、省エネの向上、電力負荷を低減



物流施設

- ✓ 物流施設においては省人化機器および再生可能エネルギー設備の導入や、冷凍冷蔵倉庫における省エネ型自然冷媒機器の転換の取り組みが行われており、グリーン物流の推進が期待されています。

環境配慮

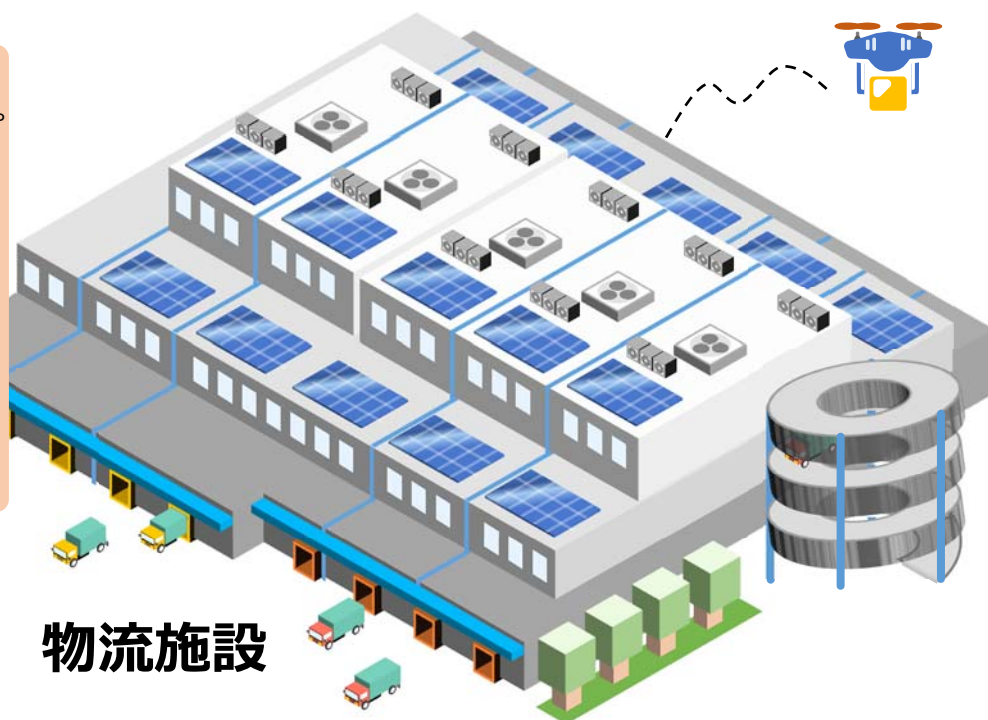
オゾン層破壊や地球温暖化の影響がない冷媒システム採用。再生エネルギーも活用。



ドローン技術

トラック排気ガス問題に対応するため、ドローンによる配送実験

物流施設



※上図はイメージです。

プロ投資家にも魅力的に映る実物資産(テクノロジー・インフラ)

- ✓ 機関投資家調査によると、国内外の私募不動産ファンドへの投資意欲の高まりが確認されている状況ですが、成長力まで兼ね備えるテクノロジー・インフラは更に注目度が高まっています。
- ✓ コロナ・ショック前の調査においても、旧来型不動産と比べてデータセンターや物流施設への投資意欲の高まりが確認できます。

国内機関投資家が投資している不動産商品等の用途

(複数回答 母集団=187、3年後は想定)

	3年前 (A)	現在	3年後 (B)	変化幅 (B-A)		3年前 (A)	現在	3年後 (B)	変化幅 (B-A)
ヘルスケア	4.8%	6.0%	7.0%	+2.2%	森林	0.2%	0.2%	0.3%	+0.1%
データセンター	2.5%	3.7%	4.6%	+2.1%	産業振興支援施設	0.8%	0.7%	0.9%	+0.1%
物流施設	12.9%	13.3%	14.4%	+1.5%	電波塔・基地局	0.8%	0.8%	0.6%	▲0.2%
個人用倉庫	0.0%	1.2%	0.8%	+0.8%	賃貸住宅	14.1%	13.3%	12.7%	▲1.4%
ホテル・旅館	12.9%	13.5%	13.6%	+0.7%	オフィスビル	20.4%	19.3%	18.7%	▲1.7%
その他	1.7%	2.5%	2.4%	+0.7%	商業施設	17.9%	16.7%	15.3%	▲2.6%
公共施設	1.9%	2.2%	2.4%	+0.5%	該当なし	9.1%	6.7%	6.3%	▲2.8%

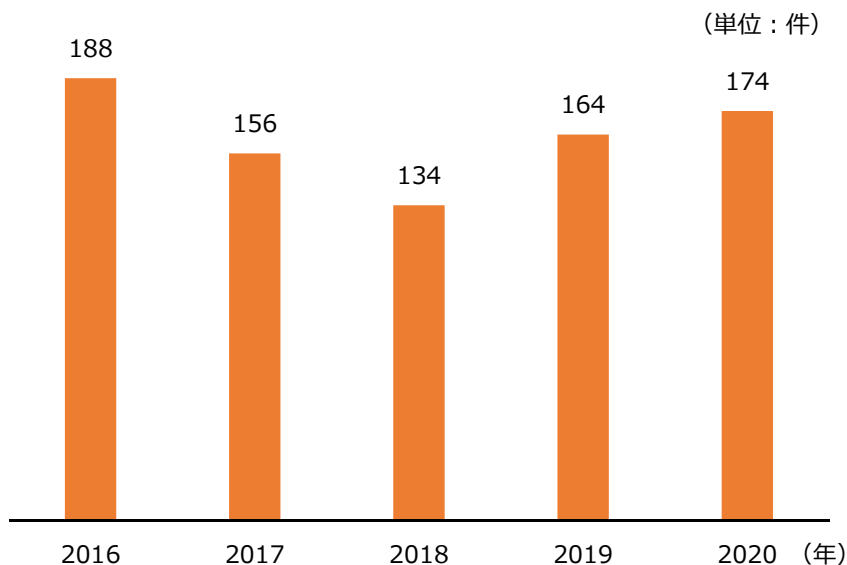
(出所) 国土交通省「令和元年度不動産投資家アンケート調査」のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成
赤字はテクノロジー・インフラ。調査対象：企業年金、リート・私募リート・私募ファンド、金融機関、事業会社。調査期間：2020年2月5日～2月21日。

M&A市場でも注目を集めるテクノロジー・インフラ

- ✓ 将来に亘って高い成長が期待できるテクノロジー・インフラはM&A市場でも注目されています。
- ✓ データセンターのM&A件数が2018年に底入れし、増加傾向にあることが確認できます。
- ✓ データ量の飛躍的な拡大が見込めることから、現市場価格を割安と判断する向きもあります。

データセンターのM&A件数

(期間：2016年～2020年)



2021年6月7日(月)、米投資会社ブラックストーン・グループは米データセンターQTSリアルティ・トラストを買収すると発表しました。買収規模は約100億米ドル(約1.1兆円)となりました。

本買収は、データセンター事業者の現在の市場価格がとても魅力的であることを示しています。また、ブラックストーン・グループによる確信度が高いテーマの1つに、「データ量の飛躍的な拡大」があるため、本ニュースは、中長期的にテクノロジー・インフラ・セクターにもプラスに働くものと考えます。

(出所) S&Pグローバル・マーケティング・インテリジェンスのデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成

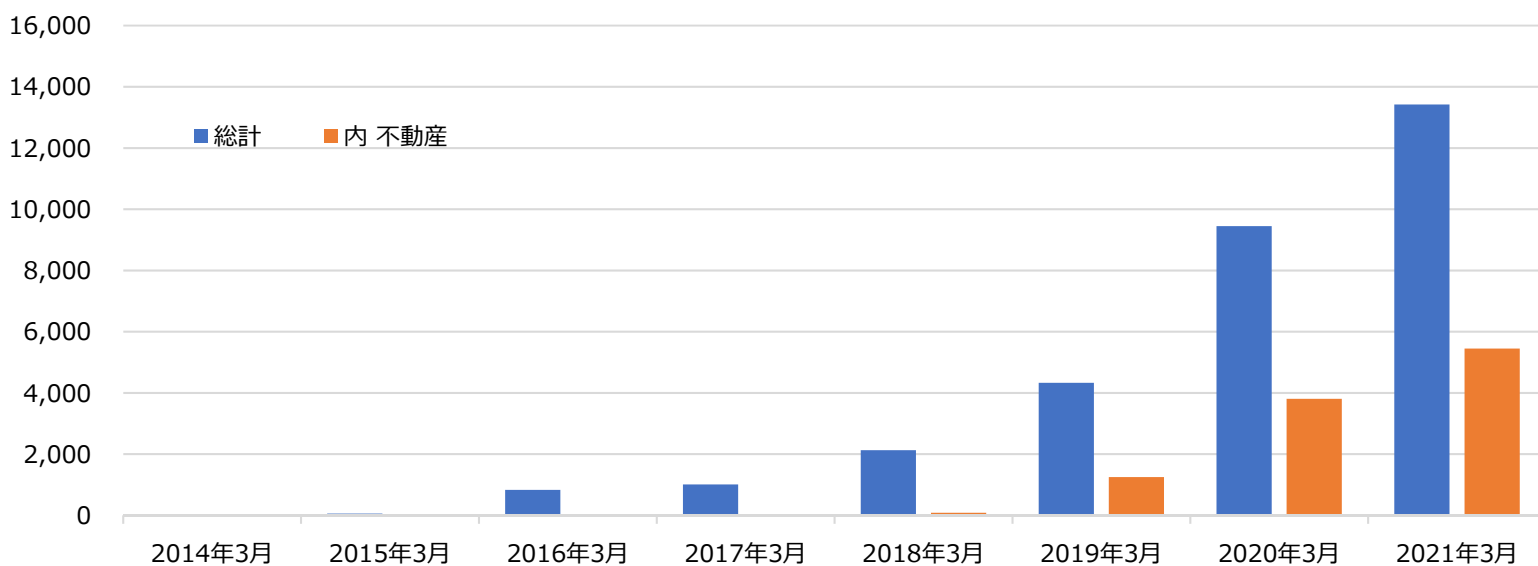
私たちの年金保険料の一部も不動産に投資されている

- ✓ 私たちの納めた公的年金保険料は国際長期分散投資の観点から、多様な資産に分散投資されています。
- ✓ 老後の生活資金となる大事な資金の運用先として、最近では不動産も加えられ、投資額が増加しています。
- ✓ 個人の資産運用でもREITを通じて間接的に不動産市場にアクセスが可能であり、低金利時代の有力な投資先となっています。

GPIFの代替投資額（内不動産）の推移

（期間：2013年度～2020年度、年次）

（億円）



（出所）年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）ホームページよりパインブリッジ・インベストメンツ株式会社作成

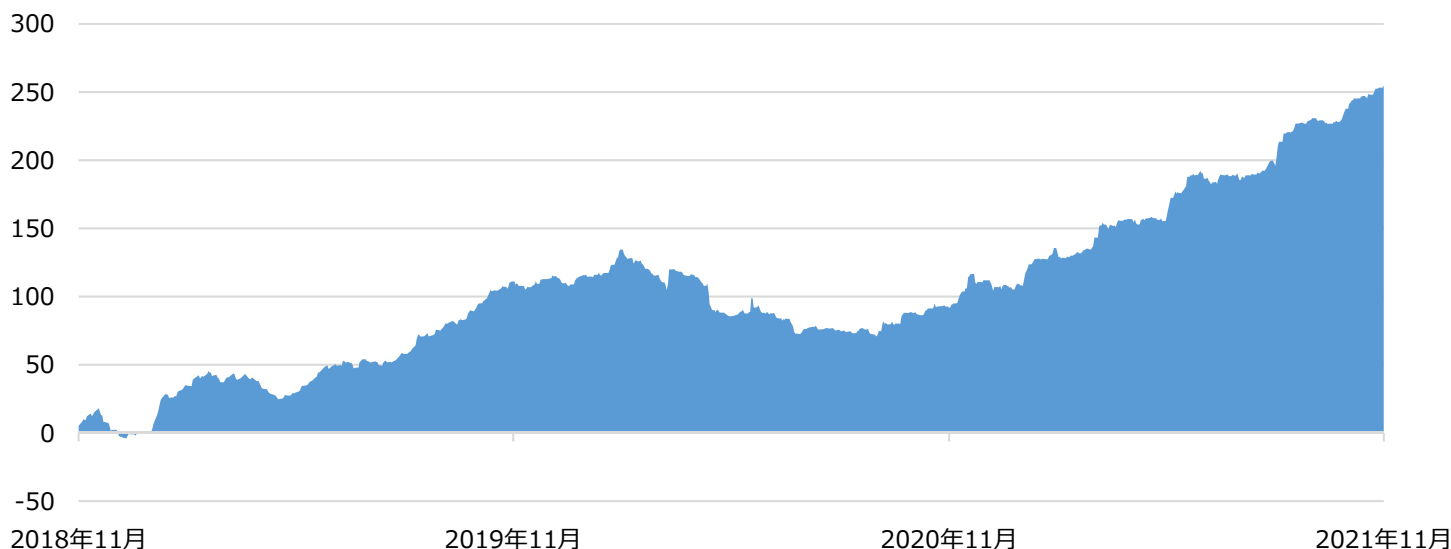
インフレ耐性をもつREITへの資金流入が継続している

- ✓ 大規模な財政出動や半導体の供給不安などから米国ではインフレ率が高まっています。
- ✓ 実物不動産の裏付けがあり、インフレ耐性をもつREITへの資金流入が継続しています。
- ✓ 好利回りやキャピタルゲインの追求だけでなく、インフレ耐性といった側面からもREIT投資の魅力が高まっています。

世界のREIT・ETFへの資金純流出入額の推移

（億米ドル）

（期間：2018年11月30日～2021年11月30日、日次、期間累計）



（出所）ブルームバーグよりパインブリッジ・インベストメンツ株式会社作成

未来インフラシリーズの投資リスク

「未来インフラシリーズ」は、主としてマザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の取引所に上場されている（これに準ずるものを含みます。）テクノロジー・インフラに関連するREITおよび株式に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替変動リスクもあります。したがって、「未来インフラシリーズ」は預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属しますので、お申込みにあたりましては、「未来インフラシリーズ」の内容・リスクを十分ご理解のうえ、お申込みください。「未来インフラシリーズ」が有する主なリスク要因は、以下の通りです。

《価格変動リスク》

実質的な主要投資対象であるREITおよび株式の価格は、一般に、経済・社会情勢、企業業績、発行体の信用状況、経営・財務状況ならびに市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落はファンドの基準価額を下落させる要因となります。

《信用リスク》

組入有価証券等の発行体の財務状況の悪化等の理由による価格の下落、配当の支払不能または倒産等の影響を受け、基準価額が下落することがあります。

《流動性リスク》

組入有価証券等を売買しようとする場合に、市場の需給状況により、希望する時期および価格で売買できないリスクをいいます。この影響を受け、基準価額が下落することがあります。

《REIT固有の投資リスク》

- REITの投資対象が主に賃貸不動産であり、景気動向や不動産市況等が保有不動産の入居率、賃貸料等に影響し、REITの収益に影響を与え資産価値の下落をもたらすことがあります。
- 金利変動による相対価値の変化および不動産価値の変化ならびに不動産開発にかかる資金調達コストの変化等の影響を受けます。
- 不動産等にかかる法制度（税制、建築規制等）の変更が不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。
- テロ活動・自然災害等による不測の事態が発生し、不動産価値および賃貸収入等の低下をもたらした場合には、その影響を受けます。

《特定の業種・テーマへの集中投資リスク》

特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。

各ファンド固有のリスク

	未来インフラ	未来インフラ (3ヵ月決算型)	未来インフラ <為替ヘッジあり>
為替変動リスク	外貨建のREITおよび株式を実質的な主要投資対象とし、原則として為替ヘッジを行わないため為替変動リスクを伴います。外国為替相場は、金利変動、政治・経済情勢、需給その他の様々な要因により変動します。この影響を受けて外貨建資産の価格が変動し、基準価額が下落することがあります。一般に、円安は基準価額の上昇要因に、円高は基準価額の下落要因となります。		原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたり、ヘッジ対象通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかります。金利差の縮小はヘッジコストの減少要因に、拡大はヘッジコストの増加要因になります。なお、ヘッジコストは需給要因等により変動することもあります。また、為替ヘッジにより、完全に為替変動リスクを回避できるわけではありませんし、対円での為替ヘッジの通貨配分については実際のポートフォリオの通貨配分と異なることがあり、その差異分については為替変動リスクがあります。

各ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

お申込メモ

- ◆ **信託期間** :

未来インフラ	2027年12月30日（木）まで（2018年1月10日（水）設定）
未来インフラ＜為替ヘッジあり＞	2030年1月31日（木）まで（2020年1月10日（金）設定）
未来インフラ（3ヵ月決算型）	
- ◆ **購入単位** : 販売会社が定める単位
 ※「分配金再投資コース」および「分配金受取りコース」によるお申込みが可能です。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。
- ◆ **購入価額** : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示しています。
- ◆ **換金単位** : 販売会社が定める単位
- ◆ **換金価額** : 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- ◆ **換金代金** : 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- ◆ **申込締切時間** : 原則として毎営業日の午後3時までに販売会社が受付けた購入および換金のお申込みを当日受付分とします。
- ◆ **申込受付中止日** : ニューヨーク証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行休業日のいずれかと同じ日付の場合
- ◆ **換金制限** : 信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- ◆ **購入・換金申込受付の中止および取消し** : 運用の基本方針等の観点から受益者にとって不利益と判断する場合には、委託会社の判断で購入のお申込みを受けない場合があります。金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取消すことがあります。
- ◆ **繰上償還** : 受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
- ◆ **決算日および収益分配** :

未来インフラ	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）の年1回、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
未来インフラ＜為替ヘッジあり＞	
未来インフラ（3ヵ月決算型）	毎年3月、6月、9月、12月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）の年4回、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等、委託会社の判断により、分配を行わないこともあります。

- ◆ **課税関係** : 課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

購入時に直接ご負担いただく費用	投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.85%（税抜3.5%）の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が定めるものとします。	運用管理費用（信託報酬） 信託財産の純資産総額に年1.738%（税抜年1.58%）の率を乗じて得た額とします。
換金時に直接ご負担いただく費用	その他の費用・手数料 有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の保管費用等（REITは、市場の需給により価格形成されるため、REITの費用等は表示しておりません。） 当ファンドの監査費用や印刷等費用（信託財産の純資産総額の年率0.11%（税抜年0.1%）を上限とします。）
換金時手数料 : かかりません。 信託財産留保額 : かかりません。	

※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限り。）には消費税等相当額が含まれます。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

税金

個人受益者については、収益分配時に普通分配金に対して、換金時および償還時に差益（譲渡益）に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。詳しくは、各ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お問い合わせは・・・パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

[https:// www.pinebridge.co.jp/](https://www.pinebridge.co.jp/) TEL : 03-5208-5858（営業日の9：00～17：00）

委託会社、その他関係法人

委託会社	パインブリッジ・インベストメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	投資顧問会社	センタースクエア・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
販売会社	委託会社の指定する金融商品取引業者および登録金融機関		

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱ファンド		
							未来インフラ	未来インフラ<為替ヘッジあり>	未来インフラ(3ヵ月決算型)
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○				○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○		○		
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○				○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○	○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○	○		
岐阜信用金庫 *岐阜信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です	登録金融機関	東海財務局長（登金）第35号	○				○		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第11号	○		○		○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○				○	○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○				○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○				○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	○	○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○				○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○			○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				○	○	○
広島信用金庫 *広島信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○				○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○			○		

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	取扱ファンド		
							未来インフラ	未来インフラ<為替ヘッジあり>	未来インフラ(3ヵ月決算型)
福岡ひびき信用金庫 * 福岡ひびき信用金庫は信金中央金庫の取次販売会社です	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○				○		
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	○
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		○	○	○
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネットバンキング専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社) (インターネットトレードのみ)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○		
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○		○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○	○

■当資料において「未来インフラシリーズ」とはパインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（愛称：未来インフラ）、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド<為替ヘッジあり>（愛称：未来インフラ<為替ヘッジあり>）、パインブリッジ・グローバル・テクノロジー・インフラ・ファンド（3ヵ月決算型）（愛称：未来インフラ（3ヵ月決算型））を指します。■当資料は、パインブリッジ・インベストメンツによって作成された販売用資料です。■ご投資を検討される際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）等をご覧ください。また、ファンドの取得のお申し込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）等をあらかじめ、または同時に販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。■当資料に記述されている見解や意見は作成時の当社の見解であり、事前の予告無しに変更される事があります。